

平成18年3月期

中間決算短信(連結)



平成17年11月18日

会社名 株式会社 栄電子 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7567 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.sakae-denshi.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 扇谷 克
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 好文 TEL (03) 3836-6821
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,151	(△6.5)	167	(△35.7)	179	(△31.8)
16年9月中間期	4,439	(45.0)	260	(94.2)	262	(94.8)
17年3月期	8,537		435		449	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	76	(65.0)	14	97	—	
16年9月中間期	46	(△40.3)	9	07	—	
17年3月期	155		25	33	—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,086,896株 16年9月中間期 5,087,936株 17年3月期 5,087,515株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	7,129		2,578		36.2	506	88	
16年9月中間期	7,199		2,371		32.9	466	18	
17年3月期	7,136		2,518		35.3	489	93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,086,575株 16年9月中間期 5,087,025株 17年3月期 5,087,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	126		△108		△112		594	
16年9月中間期	230		△7		△142		710	
17年3月期	427		△54		△313		689	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	9,134		529		276	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

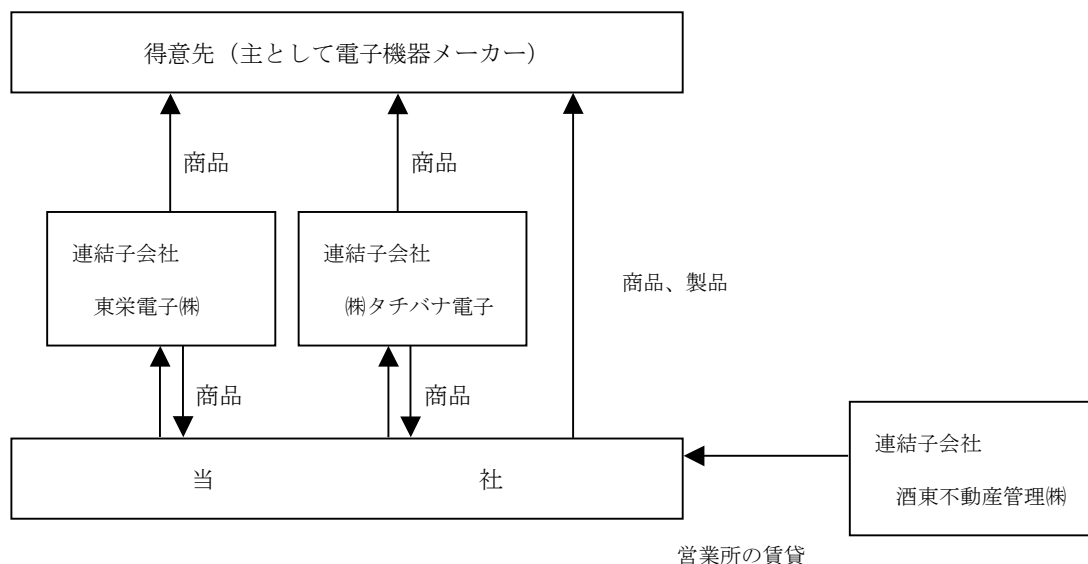
事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、産業用一般電子部品、電子機器の販売を主な内容としております。

子会社、東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は当社同様、産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。

子会社、酒東不動産管理株式会社は、不動産の管理を主な業務としておりますが、当社グループの売上高、総資産額及び中間純利益金額に占める割合は僅少であります。

(事業の系統図)



(関係会社の状況)

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
酒東不動産管理(株) (注)	東京都千代田区	100,000	不動産の賃貸	100.0	当社へ建物を賃貸している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 3名
東栄電子(株)	東京都千代田区	16,000	電子部品の販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 2名
株式会社タチバナ電子	埼玉県さいたま市	15,000	電子部品の販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるため努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

更にこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基盤となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、当社にとって最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しながら、株主の皆様のご期待に添うよう安定した配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様利益確保のために必要不可欠と考えております。

従いまして可能な限り高水準かつ安定した配当を行ってまいります。

(3) 中長期的経営戦略と対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

これに基づいた新商品の取扱い外国製半導体の積極的取込により将来に向けた業容拡大の基盤を構築してまいります。加えて国内産業に留まらず海外市場への積極的進出を計り、当面中国市場への拠点確保を推進いたします。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業業績の維持向上と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく経営の意思決定と執行における透明性、公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築と適切な運営に努めております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設けており、重要な業務執行の監督を行っております。

取締役会は、平成17年9月30日現在取締役5名で構成され、経営方針、経営戦略の決定機関ならびに業務執行監督機関として、経営責任を負っております。また、取締役会は月1回の定例の取締役会のほか必要に応じて臨時で取締役会を開催しております。

監査役会は、平成17年9月30日現在監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会への出席や業務、財産の状況等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役会は月1回は開催することにしております。また、内部監査室、会計監査人と必要に応じて会合をもち情報交換を行っております。

内部監査室は、社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室1名が「内部監査規定」に基づき、各部門の業務執行状況及び財産管理の実態を調査し内部統制の向上に勤めております。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査室、監査役、会計監査人は業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

会計監査人は新日本監査法人に依頼し、公正不偏な立場からの監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松本正一郎	新日本監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 井上秀之	新日本監査法人	(注)

(注) 継続年数については、7年以内であるため省略しております。

また、当該会計監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士2名、会計士補1名の計3名であります。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要)

社外監査役と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。なお、当社に社外取締役はおりません。

(最近一年間におけるコーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況)

最近一年間において取締役会は17回開催され、経営に関する重要事項を決定しております。また監査役会は13回開催され、取締役の業務執行状況の把握及び会計監査人や内部監査室の監査内容の聴取などを行っております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料を抱えているものの、企業収益の改善に伴う設備投資や個人消費が概ね堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループが関連いたしますエレクトロニクス業界は昨年の半ば以降IT分野の生産、在庫調整などの影響により厳しい状況のまま推移いたしました。

業績への影響を極力回避するため当社は新製品の取扱い、新市場、新規顧客の開拓と併せ産業機器全体への売込みと既存得意先への取引深耕に努力してまいりましたが満足出きる成果には至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は

- 1) 売上高は前年同期比6.5%減の4,151百万円となりました。
- 2) 営業損益の面でも売上高減少の影響で、営業利益は前年同期比35.7%減の167百万円にとどまりました。
- 3) 経常損益につきましても営業利益減少により、経常利益は前年同期比31.8%減の179百万円となりましたが、当期損益は、前中間連結会計期間におきまして「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し減損損失を186百万円計上していたため、当中間純利益は前年同期比65.0%増の76百万円となりました。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前中間連結会計期間に比べ104百万円減少し、126百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前中間連結会計期間に比べ101百万円増加し、108百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が86百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前中間連結会計期間に比べ29百万円減少し、112百万円となりました。これは、短期借入れによる収入が48百万円増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ116百万円減少し、594百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	36.2	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	48.6	31.4
債務償還年数 (年)	7.1	11.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	11.1	17.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当社グループが関連いたしますエレクトロニクス業界は、生き残りを掛け激しい競争の中従来以上に「価格の引き下げ要請」「納期の短縮」が強くなっており総力を結集してスピード対応することが急務となっております。

引き続き新商品の取扱い、外国製半導体の積極的取り組み、新規顧客の開拓、既存得意先への取引深耕を図り、顧客から「信頼」される企業を目指して努力してまいります。

平成18年3月期の見通しとしましては、売上高9,134百万円（前期比7.0%増）、経常利益529百万円（前期比17.8%増）、当期純利益276百万円（前期比78.1%増）をそれぞれ見込んでおります。

（注） 上記の平成18年3月期連結業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変更等により、実際の業績は上記の予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,120,588		1,004,531		1,099,720	
2. 受取手形及び売掛金		2,369,576		2,238,029		2,316,089	
3. たな卸資産		462,518		403,699		386,359	
4. 繰延税金資産		37,982		34,482		39,703	
5. その他		25,802		16,839		20,463	
貸倒引当金		△14,635		△13,753		△13,063	
流動資産合計		4,001,833	55.6	3,683,829	51.7	3,849,270	53.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	401,514		382,519		393,184	
(2) 土地	※2	1,044,247		1,140,424		1,044,247	
(3) その他	※1	15,504	1,461,266	11,552	1,534,497	12,656	1,450,088
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		18,795		14,618		16,707	
(2) その他		39,502	58,298	37,402	52,021	38,402	55,109
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	730,257		938,482		836,940	
(2) 保険積立金	※2	537,789		576,907		556,835	
(3) 繰延税金資産		301,016		237,923		282,957	
(4) その他		145,838		134,247		136,291	
貸倒引当金		△37,247	1,677,655	△28,397	1,859,162	△31,224	1,781,799
固定資産合計		3,197,220	44.4	3,445,681	48.3	3,286,998	46.1
資産合計		7,199,053	100.0	7,129,511	100.0	7,136,269	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,115,647		2,018,505		1,996,099	
2. 短期借入金	※2	903,750		898,000		842,250	
3. 1年以内償還予定社債		40,000		20,000		40,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	176,510		157,195		174,913	
5. 未払法人税等		67,367		86,520		112,380	
6. その他		132,224		123,504		146,213	
流動負債合計		3,435,500	47.7	3,303,724	46.3	3,311,856	46.4
II 固定負債							
1. 社債		220,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	285,865		128,670		198,509	
3. 退職給付引当金		24,641		28,236		28,761	
4. 役員退職慰労引当金		846,310		875,297		863,080	
5. その他		15,282		15,282		15,282	
固定負債合計		1,392,098	19.4	1,247,485	17.5	1,305,632	18.3
負債合計		4,827,598	67.1	4,551,210	63.8	4,617,489	64.7
(資本の部)							
I 資本金		500,000	6.9	500,000	7.0	500,000	7.0
II 資本剰余金		372,500	5.2	372,500	5.2	372,500	5.2
III 利益剰余金		1,400,537	19.4	1,498,341	21.0	1,509,727	21.2
IV その他有価証券評価差額金		100,145	1.4	209,532	3.0	138,280	1.9
V 自己株式		△1,728	△0.0	△2,072	△0.0	△1,728	△0.0
資本合計		2,371,454	32.9	2,578,300	36.2	2,518,780	35.3
負債・資本合計		7,199,053	100.0	7,129,511	100.0	7,136,269	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,439,398	100.0		4,151,987	100.0		8,537,982	100.0	
II 売上原価			3,612,407	81.4		3,388,337	81.6		6,961,425	81.5	
売上総利益			826,991	18.6		763,650	18.4		1,576,556	18.5	
III 販売費及び一般管理費			566,381	12.7		596,146	14.4		1,141,228	13.4	
営業利益			260,610	5.9		167,503	4.0		435,327	5.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			250			183			578		
2. 受取配当金			2,771			13,184			3,298		
3. 不動産賃貸収入			11,133			10,881			22,014		
4. 仕入割引			6,926			6,319			13,312		
5. その他		1,662	22,744	0.5	3,733	34,302	0.8	13,962	53,166	0.6	
V 営業外費用											
1. 支払利息		13,327			11,281			25,243			
2. 不動産賃貸費用		4,543			3,775			8,494			
3. 手形売却損		—			2,312			4,312			
4. 補償金		—			5,295			—			
5. その他		2,897	20,768	0.5	62	22,727	0.5	1,025	39,075	0.4	
経常利益			262,585	5.9		179,079	4.3		449,418	5.3	
VI 特別利益											
1. 役員退職慰勞引当金 戻入益		50,172			1,000			50,172			
2. その他		5,000	55,172	1.3	—	1,000	0.0	5,000	55,172	0.6	
VII 特別損失	※2										
1. 減損損失			186,697			—			186,697		
2. 投資有価証券評価損			—			20,396			3,317		
3. その他			4,147	190,844	4.3	—	20,396	0.5	—	190,014	2.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			126,913	2.9		159,683	3.8		314,576	3.7	
法人税、住民税及 び事業税		63,526			82,153			151,822			
法人税等調整額		17,218	80,744	1.9	1,371	83,525	2.0	7,393	159,216	1.9	
中間(当期) 純利 益			46,169	1.0		76,157	1.8		155,359	1.8	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			372,500		372,500		372,500
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			372,500		372,500		372,500
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,429,253		1,509,727		1,429,253
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		46,169	46,169	76,157	76,157	155,359	155,359
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		50,885		61,044		50,885	
2. 役員賞与		24,000	74,885	26,500	87,544	24,000	74,885
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,400,537		1,498,341		1,509,727

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		126,913	159,683	314,576
減価償却費		14,733	13,235	29,096
連結調整勘定償却額		2,088	2,088	4,176
減損損失		186,697	—	186,697
貸倒引当金の増加額 (減少 額)		9,267	△2,137	1,673
退職給付引当金の増加額 (減少額)		1,242	△525	5,362
役員退職慰労引当金の増加 額 (減少額)		△91,907	12,217	△75,137
投資有価証券評価損		4,147	20,396	3,317
受取利息及び受取配当金		△3,022	△13,367	△3,876
支払利息		13,327	11,281	25,243
売上債権の増加額 (減少 額)		△47,401	78,059	4,983
たな卸資産の増加額 (減少 額)		△6,730	△17,340	69,429
仕入債務の増加額		126,774	22,406	7,226
未払消費税等の増加額 (減 少額)		7,866	△24,298	17,523
長期前払費用の増加額		—	△1,512	—
その他の流動資産の増加額		△1,058	△5,764	△7,773
その他の流動負債の増加額		5,848	1,194	10,446
役員賞与の支払額		△24,000	△26,500	△24,000
その他		△1,842	6,017	8,501
小計		322,944	235,133	577,465
利息及び配当金の受取額		3,118	13,561	3,809
利息の支払額		△13,325	△11,340	△25,018
法人税等の支払額		△81,993	△111,205	△128,333
営業活動によるキャッシュ・ フロー		230,744	126,148	427,923

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△1,262	△86,927	△4,572
投資有価証券の取得による 支出		△1,832	△1,803	△43,387
保険積立金支出		△16,991	△20,072	△36,036
短期貸付金の払込による支出		△14,000	—	△14,000
短期貸付金の回収による収入		—	—	14,000
長期貸付金の回収による収 入		390	390	780
差入保証金の返還による収 入		27,369	136	27,369
その他		△1,149	△264	1,047
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△7,476	△108,540	△54,799
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		201,250	250,000	341,250
短期借入金の返済による支 出		△181,500	△194,250	△383,000
長期借入金の返済による支 出		△90,749	△87,556	△179,702
社債償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
配当金の支払額		△50,607	△60,645	△50,877
その他		△818	△344	△818
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△142,425	△112,796	△313,149

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		80,843	△95,189	59,974
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		629,245	689,220	629,245
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	710,088	594,031	689,220

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該子会社は、酒東不動産管理㈱、 東栄電子㈱、㈱タチバナ電子の3社 であります。	子会社は全て連結しております。 同左	子会社は全て連結しております。 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連 結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 当社 主として移動平均法による原 価法 連結子会社 最終仕入原価法及び移動平均 法による原価法 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、 一部連結子会社において、た な卸資産の評価基準及び評価 方法を最終仕入原価法から移 動平均法による原価法に変更 しております。この変更は、 新たな販売管理システムの導 入によるものであります。な お、これによる影響額は軽微 であります。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間 (5年) に基づ いております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 当社 同左 連結子会社 最終仕入原価法及び移動平均 法による原価法 ————— (ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 当社 同左 連結子会社 最終仕入原価法及び移動平均 法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、一部 連結子会社において、たな卸 資産の評価基準及び評価方法 を最終仕入原価法から移動平 均法による原価法に変更して おります。この変更は、新た な販売管理システムの導入に よるものであります。なお、 これによる影響額は軽微であ ります。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が3,466千円増加し、税金等調整前中間純利益は183,230千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益が6,931千円増加し、税金等調整前当期純利益は179,766千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増加額(減少額)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資その他の資産の増加額」は34千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「手形売却損」の金額は2,469千円であります。 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は4,147千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税のうち付加価値割及び資本割3,059千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち付加価値割及び資本割6,116千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、605,827千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>188,120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>923,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>162,520千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>237,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,511,829千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>168,138千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>274,616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,292,755千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 516,032千円 裏書手形譲渡高 30,898千円</p>	建物及び構築物	188,120千円	土地	923,832千円	投資有価証券	162,520千円	保険積立金	237,356千円	計	1,511,829千円	短期借入金	850,000千円	1年以内返済予定長期借入金	168,138千円	長期借入金	274,616千円	計	1,292,755千円	現金及び預金	500千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、614,266千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>923,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>214,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>237,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,554,394千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>870,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>152,129千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>122,487千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,144,616千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 513,795千円 裏書手形譲渡高 28,104千円</p>	建物及び構築物	179,197千円	土地	923,832千円	投資有価証券	214,000千円	保険積立金	237,364千円	計	1,554,394千円	短期借入金	870,000千円	1年以内返済予定長期借入金	152,129千円	長期借入金	122,487千円	計	1,144,616千円	現金及び預金	500千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、602,497千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>183,131千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>923,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>192,500千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>399,564千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,699,028千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>810,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>168,797千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>190,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,168,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 285,568千円 裏書手形譲渡高 23,013千円</p>	建物及び構築物	183,131千円	土地	923,832千円	投資有価証券	192,500千円	保険積立金	399,564千円	計	1,699,028千円	短期借入金	810,000千円	1年以内返済予定長期借入金	168,797千円	長期借入金	190,052千円	計	1,168,849千円	現金及び預金	500千円
建物及び構築物	188,120千円																																																													
土地	923,832千円																																																													
投資有価証券	162,520千円																																																													
保険積立金	237,356千円																																																													
計	1,511,829千円																																																													
短期借入金	850,000千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	168,138千円																																																													
長期借入金	274,616千円																																																													
計	1,292,755千円																																																													
現金及び預金	500千円																																																													
建物及び構築物	179,197千円																																																													
土地	923,832千円																																																													
投資有価証券	214,000千円																																																													
保険積立金	237,364千円																																																													
計	1,554,394千円																																																													
短期借入金	870,000千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	152,129千円																																																													
長期借入金	122,487千円																																																													
計	1,144,616千円																																																													
現金及び預金	500千円																																																													
建物及び構築物	183,131千円																																																													
土地	923,832千円																																																													
投資有価証券	192,500千円																																																													
保険積立金	399,564千円																																																													
計	1,699,028千円																																																													
短期借入金	810,000千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	168,797千円																																																													
長期借入金	190,052千円																																																													
計	1,168,849千円																																																													
現金及び預金	500千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>308,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,062千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>16,120千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>38,914千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,267千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>2,088千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 減損損失 186,697千円 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>神奈川県他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（186,697千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物88,569千円、土地68,560千円、無形固定資産（借地権）23,794千円及びその他5,773千円であります。</p>	給与・賞与手当	308,629千円	退職給付費用	16,062千円	役員退職慰勞引当金繰入額	16,120千円	賃借料	38,914千円	貸倒引当金繰入額	9,267千円	連結調整勘定償却額	2,088千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	遊休不動産	土地	1件	東京都他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件	神奈川県他	福利厚生施設	建物及び土地等	4件	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>325,985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,721千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>16,497千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>46,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>2,088千円</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p>	給与・賞与手当	325,985千円	退職給付費用	16,721千円	役員退職慰勞引当金繰入額	16,497千円	賃借料	46,862千円	貸倒引当金繰入額	12千円	連結調整勘定償却額	2,088千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>630,851千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,070千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>32,890千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>77,708千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,290千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>4,176千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 減損損失 186,697千円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>神奈川県他</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業所をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸不動産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（186,697千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物88,569千円、土地68,560千円、無形固定資産（借地権）23,794千円及びその他5,773千円であります。</p>	給与・賞与手当	630,851千円	退職給付費用	35,070千円	役員退職慰勞引当金繰入額	32,890千円	賃借料	77,708千円	貸倒引当金繰入額	8,290千円	連結調整勘定償却額	4,176千円	場所	用途	種類	件数	千葉県	遊休不動産	土地	1件	東京都他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件	神奈川県他	福利厚生施設	建物及び土地等	4件
給与・賞与手当	308,629千円																																																																					
退職給付費用	16,062千円																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	16,120千円																																																																					
賃借料	38,914千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	9,267千円																																																																					
連結調整勘定償却額	2,088千円																																																																					
場所	用途	種類	件数																																																																			
千葉県	遊休不動産	土地	1件																																																																			
東京都他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件																																																																			
神奈川県他	福利厚生施設	建物及び土地等	4件																																																																			
給与・賞与手当	325,985千円																																																																					
退職給付費用	16,721千円																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	16,497千円																																																																					
賃借料	46,862千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	12千円																																																																					
連結調整勘定償却額	2,088千円																																																																					
給与・賞与手当	630,851千円																																																																					
退職給付費用	35,070千円																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	32,890千円																																																																					
賃借料	77,708千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	8,290千円																																																																					
連結調整勘定償却額	4,176千円																																																																					
場所	用途	種類	件数																																																																			
千葉県	遊休不動産	土地	1件																																																																			
東京都他	賃貸不動産	建物及び土地等	2件																																																																			
神奈川県他	福利厚生施設	建物及び土地等	4件																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8～9%で割り引いて算定しております。		なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8～9%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,120,588千円	現金及び預金勘定 1,004,531千円	現金及び預金勘定 1,099,720千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △410,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △410,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △410,000千円
担保に供している定期預金 △500千円	担保に供している定期預金 △500千円	担保に供している定期預金 △500千円
現金及び現金同等物 710,088千円	現金及び現金同等物 594,031千円	現金及び現金同等物 689,220千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>30,762</td> <td>24,487</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>1,011</td> <td>6,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,348</td> <td>25,498</td> <td>12,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	30,762	24,487	6,275	ソフトウェア	7,585	1,011	6,574	合計	38,348	25,498	12,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,585</td> <td>12,972</td> <td>6,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>2,528</td> <td>5,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,171</td> <td>15,501</td> <td>11,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,585	12,972	6,613	ソフトウェア	7,585	2,528	5,057	合計	27,171	15,501	11,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,056</td> <td>11,298</td> <td>4,757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,585</td> <td>1,770</td> <td>5,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,642</td> <td>13,068</td> <td>10,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,056	11,298	4,757	ソフトウェア	7,585	1,770	5,815	合計	23,642	13,068	10,573
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	30,762	24,487	6,275																																															
ソフトウェア	7,585	1,011	6,574																																															
合計	38,348	25,498	12,849																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	19,585	12,972	6,613																																															
ソフトウェア	7,585	2,528	5,057																																															
合計	27,171	15,501	11,670																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	16,056	11,298	4,757																																															
ソフトウェア	7,585	1,770	5,815																																															
合計	23,642	13,068	10,573																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,247千円	1年超	9,401千円	合計	13,649千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,836千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,697千円	1年超	8,139千円	合計	12,836千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,302千円	1年超	7,236千円	合計	11,539千円																														
1年以内	4,247千円																																																	
1年超	9,401千円																																																	
合計	13,649千円																																																	
1年以内	4,697千円																																																	
1年超	8,139千円																																																	
合計	12,836千円																																																	
1年以内	4,302千円																																																	
1年超	7,236千円																																																	
合計	11,539千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,008千円	減価償却費相当額	3,122千円	支払利息相当額	189千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,432千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>200千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,562千円	減価償却費相当額	2,432千円	支払利息相当額	200千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>352千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,545千円	減価償却費相当額	4,663千円	支払利息相当額	352千円																														
支払リース料	3,008千円																																																	
減価償却費相当額	3,122千円																																																	
支払利息相当額	189千円																																																	
支払リース料	2,562千円																																																	
減価償却費相当額	2,432千円																																																	
支払利息相当額	200千円																																																	
支払リース料	4,545千円																																																	
減価償却費相当額	4,663千円																																																	
支払利息相当額	352千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	211,606	380,457	168,850
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	211,606	380,457	168,850

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、中間決算日の市場価格が取得原価に比べて50%以上下落しているその他有価証券について4,147千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	49,800
優先出資証券	300,000

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	215,794	569,078	353,283
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	215,794	569,078	353,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	69,404
優先出資証券	300,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式のうち、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落しているその他有価証券について20,396千円減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	213,991	447,140	233,149
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	213,991	447,140	233,149

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3,317千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	89,800
優先出資証券	300,000

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 466円18銭 1株当たり中間純利益 9円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 506円88銭 1株当たり中間純利益 14円97銭 同左	1株当たり純資産額 489円93銭 1株当たり当期純利益 25円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	46,169	76,157	155,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(26,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,169	76,157	128,859
期中平均株式数(千株)	5,087	5,086	5,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
電子機器 (エレクトロニクスモジュールボードコントロールユニット)	362,545	254,986	677,410

(注) 1. 生産高は、製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
商品						
一般電子部品	1,798,442	244,087	1,949,042	329,008	3,474,938	244,250
電源	1,400,881	214,529	1,305,099	184,662	2,730,235	175,627
電子デバイス	562,141	105,387	536,024	151,356	1,071,040	101,132
その他	190,355	9,367	247,008	88,431	361,687	14,101
製品						
電子機器	381,677	70,260	312,130	37,617	744,305	58,646
合計	4,333,498	643,633	4,349,305	791,075	8,382,207	593,757

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品			
一般電子部品	1,860,332	1,864,284	3,536,665
電源	1,379,585	1,296,064	2,747,840
電子デバイス	590,194	485,800	1,103,348
その他	190,379	172,678	356,976
製品			
電子機器	418,908	333,159	793,150
合計	4,439,398	4,151,987	8,537,982

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。